

平成30年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

令和元年 9月20日各決算議案提出

令和元年10月16日原 案 認 定

目 次

第1	平成30年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	令和元年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概 要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金の状況	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	57
参考	福岡県の財務書類について	64

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 平成30年度決算の状況

I 概 要

平成30年度の県政運営にあたっては、九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、中小企業へのきめ細かな支援、先端成長産業の振興・育成、観光産業、農林水産業の振興など「地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出」、出会い、結婚、出産、育児、就職の支援など「若い世代の夢と希望を叶える社会」、近年の度重なる災害を教訓とした「安全・安心、災害に強い福岡県」、女性、高齢者、障がいのある人など「誰もが活躍できる社会」の実現に向けた施策に取り組みました。

また、その一方、「財政改革プラン2017」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保などの財政改革に努めました。

以下、平成30年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入1兆7,901億2,961万円、歳出1兆7,492億9,199万円、歳入歳出差引額（形式収支）は408億3,761万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源366億726万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は42億3,035万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
歳 入 総 額 ①	1,790,129,607	1,804,214,191	1,822,106,924	△ 14,084,584	△ 17,892,733	99.2	99.0
歳 出 総 額 ②	1,749,291,993	1,759,306,177	1,791,206,931	△ 10,014,184	△ 31,900,754	99.4	98.2
歳入歳出差引 (①-②) ③	40,837,614	44,908,014	30,899,993	△ 4,070,400	14,008,021	90.9	145.3
越 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 額							
継続費通次繰越額 ④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ⑤	31,372,915	37,262,744	27,150,712	△ 5,889,829	10,112,032	84.2	137.2
事故繰越額 ⑥	5,234,350	40,428	382,453	5,193,922	△ 342,025	12,947.3	10.6
計 (④+⑤+⑥) ⑦	36,607,265	37,303,172	27,533,165	△ 695,907	9,770,007	98.1	135.5
実質収支 (⑦-③) ⑧	4,230,349	7,604,842	3,366,828	△ 3,374,493	4,238,014		
単年度収支 ⑨ (⑧ - 前年度⑧)	△ 3,374,493	4,238,014	△ 753,845	△ 7,612,507	4,991,859		

この表の示すとおり、一般会計の平成30年度決算は、前年度に比べ、歳入において140億8,458万円(0.8%)減少し、歳出において100億1,418万円(0.6%)減少しています。

(2) 歳入決算

平成30年度の一般会計歳入決算額は、1兆7,901億2,961万円で、最終予算額1兆8,931億4,484万円に対し、1,030億1,523万円(調定額に対し141億8,864万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金649億2,828万円、県債341億1,266万円、繰入金39億1,733万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

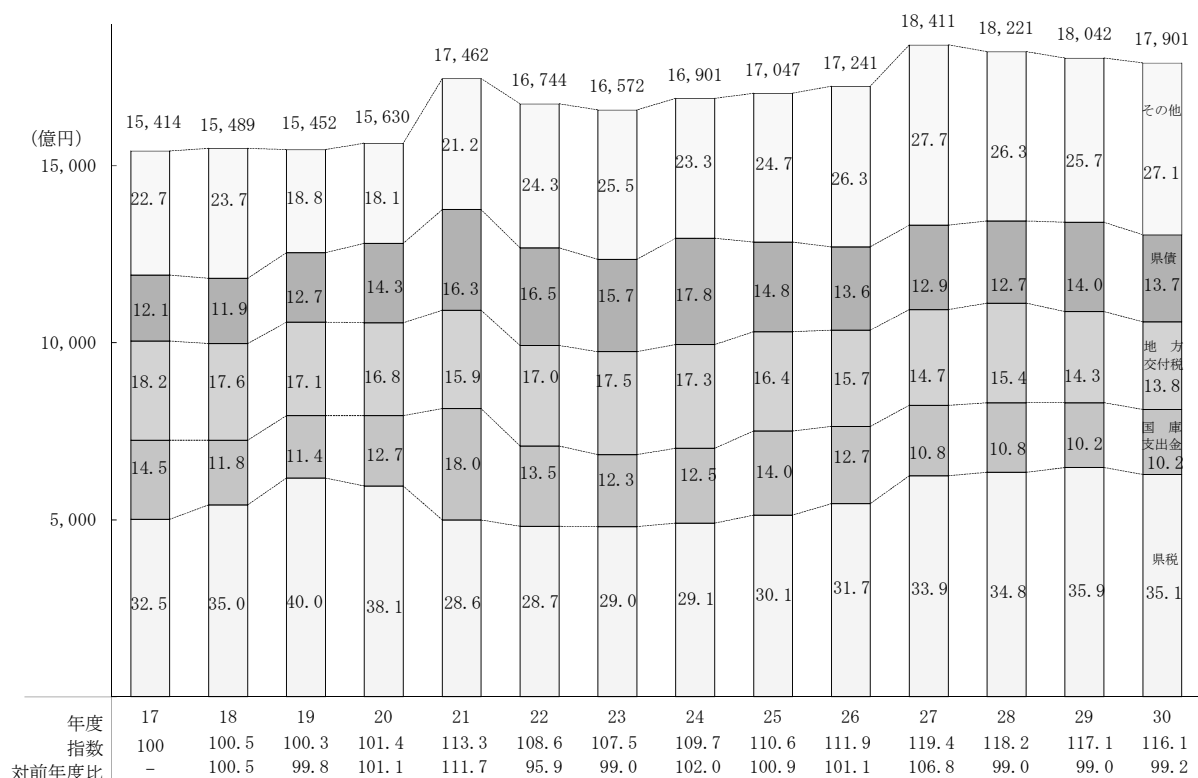
歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

平成30年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C) / (A)	(C) / (B)
県 税	625,010,170	637,186,073	628,313,569	35.1	3,303,399	△ 8,872,504	100.5	98.6
地方消費税清算金	178,231,144	178,272,076	178,272,076	10.0	40,932	0	100.0	100.0
地方譲与税	87,714,658	86,328,261	86,328,261	4.8	△ 1,386,397	0	98.4	100.0
地方特例交付金	1,809,219	1,809,219	1,809,219	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	246,984,563	247,645,211	247,645,211	13.8	660,648	0	100.3	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,592,728	1,355,013	1,355,013	0.1	△ 237,715	0	85.1	100.0
分担金及び負担金	8,881,051	8,394,309	8,394,309	0.5	△ 486,742	0	94.5	100.0
使用料及び手数料	17,353,171	17,194,348	17,192,439	1.0	△ 160,732	△ 1,909	99.1	99.9
国庫支出金	248,322,020	183,393,737	183,393,737	10.2	△ 64,928,283	0	73.9	100.0
財産収入	2,654,779	2,817,433	2,817,421	0.2	162,642	△ 12	106.1	100.1
寄 附 金	32,861	31,924	31,924	0.0	△ 937	0	97.1	100.0
繰 入 金	19,463,998	15,546,664	15,546,664	0.9	△ 3,917,334	0	79.9	100.0
繰 越 金	41,105,593	41,105,593	41,105,593	2.3	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	134,428,628	137,790,793	132,476,575	7.4	△ 1,952,053	△ 5,314,218	98.5	96.1
県 債	279,551,374	245,438,714	245,438,714	13.7	△ 34,112,660	0	87.8	100.0
市町村たばこ税 交付金	8,882	8,882	8,882	0.0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	1,893,144,839	1,804,318,250	1,790,129,607	100.0	△ 103,015,232	△ 14,188,643	94.6	99.2

一般会計歳入決算の推移



○県税

県税の決算額は、6,283億1,357万円で歳入総額の35.1%を占めており、前年度に対して192億4,899万円、3.0%の減となっています。これは、税源移譲により個人住民税が減になったこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

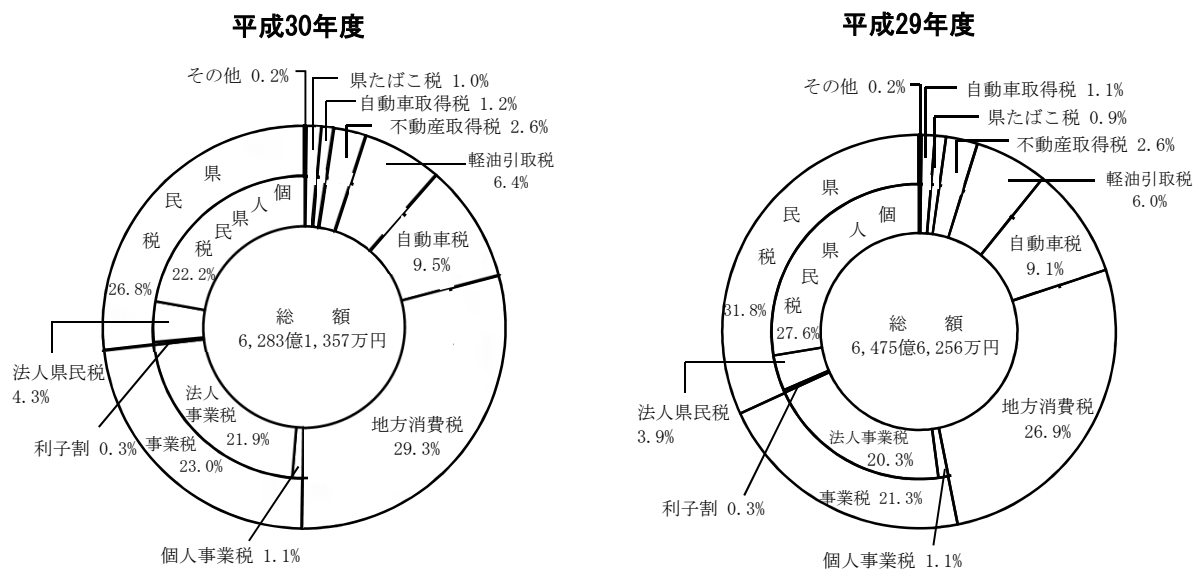
平成30年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)			収入額 (B)			収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成30年度	平成29年度	伸長率	平成30年度	平成29年度	伸長率	平成30年度	平成29年度
個人県民税	145,645,626	185,967,163	78.3	139,718,301	178,844,655	78.1	95.9	96.2
法人県民税	26,902,474	25,141,162	107.0	26,703,556	24,995,529	106.8	99.3	99.4
県民税利子割	1,593,160	1,902,142	83.8	1,593,160	1,902,142	83.8	100.0	100.0
個人事業税	7,298,448	7,016,148	104.0	7,089,393	6,806,368	104.2	97.1	97.0
法人事業税	138,373,135	131,720,300	105.1	137,522,595	131,343,066	104.7	99.4	99.7
地方消費税	184,387,962	173,924,254	106.0	184,387,962	173,924,254	106.0	100.0	100.0
不動産取得税	16,951,724	17,378,387	97.5	16,426,546	16,845,126	97.5	96.9	96.9
県たばこ税	6,110,045	6,122,683	99.8	6,109,960	6,122,683	99.8	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,016,684	1,023,067	99.4	1,016,684	1,016,149	100.1	100.0	99.3
自動車取得税	7,585,074	7,227,902	104.9	7,585,074	7,227,902	104.9	100.0	100.0
軽油引取税	40,794,401	39,920,540	102.2	40,083,590	39,168,773	102.3	98.3	98.1
自動車税	60,318,535	59,705,170	101.0	59,872,826	59,159,528	101.2	99.3	99.1

鉦 区 税	5,488	7,798	70.4	4,625	5,134	90.1	84.3	65.8
(普通税計)	636,982,756	657,056,716	96.9	628,114,272	647,361,309	97.0	98.6	98.5
狩 猟 税	18,750	19,485	96.2	18,750	19,485	96.2	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	184,567	181,770	101.5	180,547	181,763	99.3	97.8	100.0
(目的税計)	203,317	201,255	101.0	199,297	201,248	99.0	98.0	100.0
合 計	637,186,073	657,257,971	96.9	628,313,569	647,562,557	97.0	98.6	98.5

県 税 の 構 成



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、1,782億7,208万円で、歳入総額の10.0%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、863億2,826万円で、歳入総額の4.8%を占めており、前年度に対して95億583万円、12.4%の増となっています。これは、地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が増となったこと等によるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、18億922万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して2億5,718万円、16.6%の増となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増となったことによるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,476億4,521万円で、歳入総額の13.8%を占めています。その内訳は、普通交付税2,429億8,456万円、特別交付税46億6,046万円で、前年度と比較すると、普通交付税2.8%の減、特別交付税37.4%の減、全体で3.8%の減となっています。地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税の総額が減となったことによるものです。

平成30年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成30年度	平成29年度	伸長率	平成30年度	平成29年度	伸長率
普通交付税	242,984,563	249,886,203	97.2	8,162,241,533	8,252,433,957	98.9
特別交付税	4,660,648	7,442,427	62.6	405,468,179	406,829,849	99.7
計	247,645,211	257,328,630	96.2	8,567,709,712	8,659,263,806	98.9

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,833億9,377万円で歳入総額の10.2%を占めており、前年度に対して2億4,860万円、0.1%の増となっています。これは、災害復旧事業費が増加したこと等によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

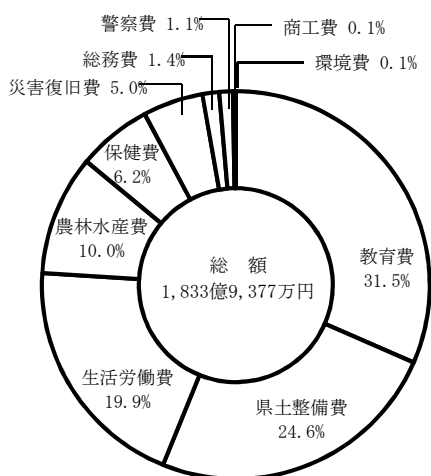
平成30年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

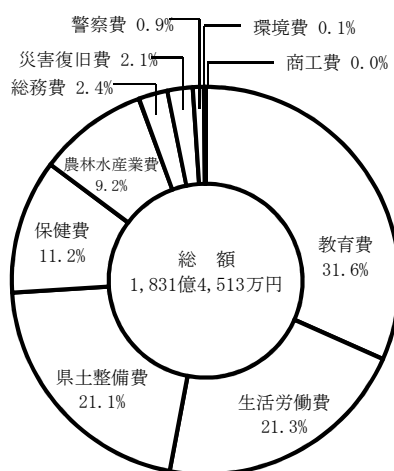
区 分	決 算 額			伸 長 率	
	平成30年度	平成29年度	差 引		
国庫負担金	総務費	5,513	8,390	△ 2,877	65.7
	保健費	8,008,551	8,926,505	△ 917,954	89.7
	生活労働費	27,423,018	29,018,598	△ 1,595,580	94.5
	教育費	51,184,627	51,076,202	108,425	100.2
	災害復旧費	5,699,080	2,846,507	2,852,573	200.2
	小計	92,320,789	91,876,202	444,587	100.5
国庫補助金	総務費	1,734,143	1,842,150	△ 108,007	94.1
	保健費	3,186,260	11,418,101	△ 8,231,841	27.9
	環境費	182,524	213,026	△ 30,502	85.7
	生活労働費	7,220,074	8,200,784	△ 980,710	88.0
	農林水産業費	18,216,575	16,625,882	1,590,693	109.6
	商工費	223,349	0	223,349	皆増
	県土整備費	45,078,349	38,556,569	6,521,780	116.9
	警察費	2,090,632	1,686,132	404,500	124.0
	教育費	6,581,839	6,762,689	△ 180,850	97.3
	災害復旧費	3,497,423	1,036,572	2,460,851	337.4
小計	88,011,168	86,341,907	1,669,261	101.9	
委託金	総務費	802,393	2,584,587	△ 1,782,194	31.0
	保健費	167,505	173,132	△ 5,627	96.8
	環境費	26,046	28,986	△ 2,940	89.9
	生活労働費	1,809,701	1,879,098	△ 69,397	96.3
	農林水産業費	183,059	176,590	6,469	103.7
	商工費	2,732	2,505	227	109.1
	県土整備費	8,571	8,523	48	100.6
	教育費	61,771	73,604	△ 11,833	83.9
小計	3,061,779	4,927,025	△ 1,865,246	62.1	
合計	183,393,737	183,145,133	248,603	100.1	

国庫支出金の構成

平成30年度



平成29年度



○県債

県債の決算額は、2,454億3,871万円で歳入総額の13.7%を占めており、前年度に対し66億6,055万円、2.6%の減となっています。これは、減収補填債及び臨時財政対策債が減となったこと等によるものです。

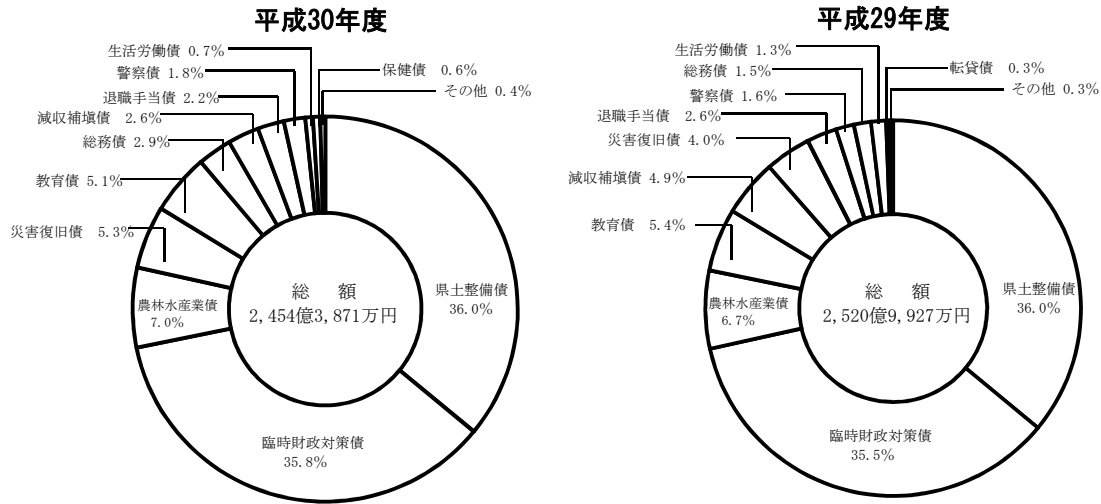
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成30年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成30年度	平成29年度	差 引	
総 務 債	7,065,000	3,721,700	3,343,300	189.8
保 健 債	1,464,600	501,600	963,000	292.0
環 境 債	46,700	42,400	4,300	110.1
生 活 労 働 債	1,604,900	3,237,600	△ 1,632,700	49.6
農 林 水 産 業 債	16,423,940	16,908,000	△ 484,060	97.1
商 工 債	81,500	223,900	△ 142,400	36.4
県 土 整 備 債	88,289,600	90,739,900	△ 2,450,300	97.3
警 察 債	4,388,300	3,909,300	479,000	112.3
教 育 債	12,477,900	13,664,100	△ 1,186,200	91.3
災 害 復 旧 債	12,954,300	9,973,900	2,980,400	129.9
転 貸 債	896,000	756,000	140,000	118.5
退 職 手 当 債	5,461,000	6,527,000	△ 1,066,000	83.7
臨 時 財 政 対 策 債	87,879,368	89,577,001	△ 1,697,633	98.1
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	5,606	16,866	△ 11,260	33.2
減 収 補 填 債	6,400,000	12,300,000	△ 5,900,000	52.0
計	245,438,714	252,099,267	△ 6,660,553	97.4

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の内容は、使用料及び手数料171億9,244万円、繰入金155億4,666万円、繰越金411億559万円、諸収入1,324億8,546万円で、前年度に対して使用料及び手数料で1.1%の減、繰入金で4.3%の減、繰越金で40.7%の増、諸収入で2.1%の減となっています。

諸収入の減は、後期高齢者医療給付費県負担金過年度返還金が減となったこと等によるものです。

(3) 歳出決算

平成30年度の一般会計決算額は、1兆7,492億9,199万円で、最終予算額1兆8,931億4,484万円に対し92.4%の執行率となっています。この結果、未執行額は、1,438億5,285万円となりますが、この中には、平成30年度において事業が完了しなかったため令和元年度に繰り越した事業費1,102億3,569万円（繰越明許費876億2,465万円、事故繰越226億1,105万円）が含まれていますので、これを差し引いた336億1,715万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成30年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,895,542	0.2	2,855,251	0.2	40,291	0	40,291	98.6
総 務 費	63,267,886	3.3	62,003,198	3.5	1,264,688	297,126	967,562	98.0
保 健 費	221,396,160	11.7	217,295,180	12.4	4,100,980	1,956,609	2,144,371	98.1
環 境 費	2,791,101	0.1	2,626,549	0.1	164,552	75,842	88,710	94.1
生 活 勞 働 費	158,410,395	8.4	153,732,714	8.8	4,677,681	1,466,779	3,210,902	97.0
農 林 水 産 業 費	84,296,347	4.5	59,139,649	3.4	25,156,698	17,695,715	7,460,983	70.2
商 工 費	121,046,503	6.4	120,772,261	6.9	274,242	84,205	190,037	99.8
県 土 整 備 費	235,547,075	12.4	158,601,323	9.1	76,945,752	65,699,206	11,246,546	67.3
警 察 費	128,716,052	6.8	128,311,105	7.3	404,947	90,372	314,575	99.7

教 育 費	308,496,225	16.3	304,846,715	17.4	3,649,510	2,040,159	1,609,351	98.8
災 害 復 旧 費	49,079,186	2.6	22,763,059	1.3	26,316,127	20,829,678	5,486,449	46.4
公 債 費	219,687,004	11.6	219,655,966	12.6	31,038	0	31,038	100.0
諸 支 出 金	297,328,940	15.7	296,689,023	17.0	639,917	0	639,917	99.8
予 備 費	186,423	0.0	0	0.0	186,423	0	186,423	0.0
計	1,893,144,839	100.0	1,749,291,993	100.0	143,852,846	110,235,691	33,617,155	92.4

また、歳出決算額について、前年度と比較すると100億1,418万円の減となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成30年度	平成29年度	差 引	
議 会 費	2,855,251	2,862,088	△ 6,837	99.8
総 務 費	62,003,198	54,105,275	7,897,923	114.6
保 健 費	217,295,180	225,039,505	△ 7,744,325	96.6
環 境 費	2,626,549	2,958,096	△ 331,547	88.8
生 活 労 働 費	153,732,714	159,778,848	△ 6,046,134	96.2
農 林 水 産 業 費	59,139,649	59,809,089	△ 669,440	98.9
商 工 費	120,772,261	121,214,503	△ 442,242	99.6
県 土 整 備 費	158,601,323	145,108,436	13,492,887	109.3
警 察 費	128,311,105	125,142,938	3,168,167	102.5
教 育 費	304,846,715	304,778,268	68,447	100.0
災 害 復 旧 費	22,763,059	13,912,365	8,850,694	163.6
公 債 費	219,655,966	219,217,290	438,676	100.2
諸 支 出 金	296,689,023	325,379,475	△ 28,690,452	91.2
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,749,291,993	1,759,306,176	△ 10,014,183	99.4

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,895,542,000	2,855,251,495	0	0	40,290,505	98.6

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査、こども・子育て支援調査、生涯健康安心社会調査、住・ひと・しごと創生調査、広域行政推進対策調査、スポーツ振興・国際交流推進調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	23,051,465,000	22,429,115,419	23,000,000	0	599,349,581	97.3
企画費	17,459,431,000	17,114,516,429	261,120,000	0	83,794,571	98.0
徴税費	15,687,098,000	15,563,046,728	0	0	124,051,272	99.2
市町村振興費	1,779,110,000	1,773,577,634	0	0	5,532,366	99.7
選挙費	955,150,000	865,492,312	0	0	89,657,688	90.6
防災費	2,831,922,000	2,782,745,199	13,006,000	0	36,170,801	98.3
統計調査費	905,561,000	884,744,595	0	0	20,816,405	97.7
人事委員会費	245,968,000	239,541,241	0	0	6,426,759	97.4
監査委員費	352,181,000	350,418,196	0	0	1,762,804	99.5
計	63,267,886,000	62,003,197,753	297,126,000	0	967,562,247	98.0

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費22億9,863万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策104億9,642万円、電子県庁管理費17億2,082万円、国際政策の推進費11億7,100万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,331,659,000	7,292,605,542	0	0	39,053,458	99.5
健康対策費	10,550,238,440	9,938,220,688	0	0	612,017,752	94.2
生活衛生費	1,279,851,000	1,220,437,978	0	0	59,413,022	95.4
医薬費	9,982,452,000	9,638,961,550	16,679,000	0	326,811,450	96.6
医療介護費	179,825,983,860	179,212,313,660	0	0	613,670,200	99.7
高齢者支援費	12,425,976,000	9,992,640,644	1,758,490,000	181,440,000	493,405,356	80.4
計	221,396,160,300	217,295,180,062	1,775,169,000	181,440,000	2,144,371,238	98.1

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費796億1,086万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費567億77万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費472億5,791万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費109億40万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費92億3,600万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	2,791,101,200	2,626,548,725	13,702,000	62,140,000	88,710,475	94.1

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費26億2,655万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	4,878,223,000	4,770,839,678	1,627,000	0	105,756,322	97.8
福祉企画費	4,195,320,000	3,338,941,241	0	0	856,378,759	79.6
児童家庭費	50,910,815,000	49,934,193,326	352,553,000	0	624,068,674	98.1
障がい者福祉費	46,732,176,000	45,100,503,792	995,670,000	112,140,000	523,862,208	96.5
生活保護費	34,926,192,440	34,375,999,656	0	0	550,192,784	98.4
社会福祉費	10,598,569,000	10,571,264,912	0	0	27,304,088	99.7
労働企画費	1,582,016,000	1,524,014,842	4,789,000	0	53,212,158	96.3
職業訓練費	4,038,956,000	3,609,285,955	0	0	429,670,045	89.4
失業対策費	314,283,000	280,507,783	0	0	33,775,217	89.3
労働委員会費	233,844,000	227,162,630	0	0	6,681,370	97.1
計	158,410,394,440	153,732,713,815	1,354,639,000	112,140,000	3,210,901,625	97.0

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億2,714万円、文化・スポーツの振興費28億8,392万円、男女共同参画推進費5億3,092万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億2,181万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費321億2,120万円、障がい者への自立支援給付費等の障がい者福祉対策費392億4,295万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる給付費等の児童福祉・少子化対策費600億7,800万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がい者等の雇用の安定・促進等の雇用対策費8億6,902万円、平成29年7月九州北部豪雨災害等の災害対策費6億9,460万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	8,621,975,000	7,912,898,836	634,723,000	0	74,353,164	91.8
農業費	17,327,880,000	11,418,113,308	3,729,479,900	0	2,180,286,792	65.9
畜産業費	1,347,485,348	1,206,568,660	19,858,000	113,804,000	7,254,688	89.5
農地費	25,918,961,373	18,399,087,858	5,319,985,471	37,512,000	2,162,376,044	71.0
林業費	23,089,286,888	13,164,485,173	3,836,721,888	3,509,566,280	2,578,513,547	57.0
水産業費	7,990,758,376	7,038,495,012	454,936,876	39,128,040	458,198,448	88.1
計	84,296,346,985	59,139,648,847	13,995,705,135	3,700,010,320	7,460,982,683	70.2

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費28億5,216万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費42億7,392万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費3億3,599万円、ため池整備事業等の農村整備費167億6,314万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費31億5,995万円、治山事業等の治山費55億1,924万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費39億4,032万円、漁港修築事業等の漁港建設費13億2,942万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	114,403,162,000	114,303,269,227	40,009,000	0	59,883,773	99.9
工鉱業費	5,866,448,000	5,701,401,110	44,196,000	0	120,850,890	97.2
観光費	776,893,000	767,591,052	0	0	9,301,948	98.8
計	121,046,503,000	120,772,261,389	84,205,000	0	190,036,611	99.8

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,074億5,200万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金47億3,826万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費29億5,960万円、観光振興対策費7億6,759万円、企業立地対策費20億3,573万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,136,100,223	4,058,525,705	0	0	77,574,518	98.1
道路橋りょう費	81,636,934,335	62,997,377,930	14,804,325,000	29,016,000	3,806,215,405	77.2
河川海岸費	98,229,546,015	53,844,383,603	26,094,596,614	13,541,710,351	4,748,855,447	54.8
港湾費	5,557,960,000	3,833,668,438	1,421,423,000	0	302,868,562	69.0
都市計画費	29,313,777,710	19,357,606,216	7,830,351,000	0	2,125,820,494	66.0
住宅費	9,231,937,067	7,810,643,923	1,341,217,765	0	80,075,379	84.6
県営埠頭施設整備運営事業費	1,297,722,000	1,207,222,797	0	0	90,499,203	93.0
水資源対策費	6,143,098,000	5,491,894,165	636,567,000	0	14,636,835	89.4
計	235,547,075,350	158,601,322,777	52,128,480,379	13,570,726,351	11,246,545,843	67.3

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～令和2年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費75億4,339万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費447億5,603万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費318億8,247万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費152億3,611万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費34億6,674万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費31億7,780万円、都市計画道路の整備等の街路事業費123億866万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費74億9,278万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	125,482,070,000	125,155,870,291	90,372,000	0	235,827,709	99.7
警察活動費	3,233,982,000	3,155,234,662	0	0	78,747,338	97.6
計	128,716,052,000	128,311,104,953	90,372,000	0	314,575,047	99.7

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,121億2,901万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費91億4,634万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費23億6,434万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億4,917万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億2,235万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	38,949,279,000	38,208,687,653	0	0	740,591,347	98.1
小学校費	78,886,290,000	78,708,098,242	0	0	178,191,758	99.8
中学校費	45,941,580,000	45,824,601,543	0	0	116,978,457	99.7
高等学校費	65,161,672,680	63,713,955,137	1,259,863,331	0	187,854,212	97.8
特別支援学校費	20,480,211,000	19,581,875,783	776,001,597	0	122,333,620	95.6
社会教育費	3,847,788,000	3,790,176,511	0	0	57,611,489	98.5
保健体育費	2,194,740,000	2,139,563,150	0	0	55,176,850	97.5
大学費	4,145,081,000	4,139,479,867	0	0	5,601,133	99.9
私立学校費	45,729,006,000	45,646,519,551	0	0	82,486,449	99.8
青少年費	3,160,577,000	3,093,757,284	4,294,000	0	62,525,716	97.9
計	308,496,224,680	304,846,714,721	2,040,158,928	0	1,609,351,031	98.8

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,916億2,153万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費102億5,126万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費456億3,989万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	10,350,087,332	3,852,724,715	3,338,413,161	742,208,804	2,416,740,652	37.2
土木施設 災害復旧費	37,483,895,347	18,521,468,644	11,689,151,500	4,242,380,681	3,030,894,522	49.4
庁舎等 災害復旧費	839,555,720	231,176,868	584,160,608	0	24,218,244	27.5
教育施設 災害復旧費	405,648,000	157,689,542	233,362,800	0	14,595,658	38.9
計	49,079,186,399	22,763,059,769	15,845,088,069	4,984,589,485	5,486,449,076	46.4

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費27億1,815万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費144億5,626万円等、庁舎等災害復旧費2億3,118万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費1億306万円です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	219,687,004,000	219,655,965,577	0	0	31,038,423	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,882億434万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）305億2,203万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	297,328,940,000	296,689,022,892	0	0	639,917,108	99.8

諸支出金の内容は、個人県民税所得割交付金63億2,871万円、地方消費税交付金及び清算金2,681億879万円、軽油引取税交付金106億1,697万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	186,422,840	0	0	0	186,422,840	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、1,358万円を補充したため、1億8,642万円が不用残となっています。